

平成 29 年 3 月 31 日
内閣官房内閣人事局

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく国家公務員の再就職状況の報告（平成28年10月1日～同年12月31日分）

国家公務員の再就職状況については、各府省等の管理職職員（地方支分部局等を含む本府省企画官相当職以上）が、離職後2年以内に再就職した場合等において、その再就職情報（氏名、離職時の官職、再就職先の名称・地位、官民人材交流センターの援助の有無等）について、元在籍府省等を通じて、内閣総理大臣に届出等を行うこととされています。

本日、平成28年10月1日から同年12月31日までの間に各府省等において受理した再就職情報について、国家公務員法（昭和22年法律第120号）第106条の25第1項等の規定に基づき、内閣総理大臣から内閣に報告を行いましたので、別紙1、別紙2及び別紙3により公表します。

〔概要〕

本件報告に係る届出等の件数は295件。

再就職先区分別では、営利企業が144件、その他の非営利法人が69件、自営業が27件、公益財団法人又は公益社団法人が14件等となっています。

【連絡先】

内閣官房内閣人事局退職管理第二担当 座安、眞貝

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成28年10月1日～同年12月31日分)

[届出等区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知 (在職中の届出)	国家公務員法第106条の24第1項の規定に基づく届出 (離職後の事前届出)	国家公務員法第106条の24第2項の規定に基づく届出 (離職後の事後届出)	合計
内閣官房	-	-	3	3
内閣法制局	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-
内閣府	-	-	3	3
宮内庁	-	-	2	2
公正取引委員会	-	-	1	1
国家公安委員会	-	-	9	9
金融庁	1	-	5	6
消費者庁	-	-	-	-
復興庁	-	-	1	1
総務省	-	-	18	18
法務省	-	-	16	16
外務省	1	-	1	2
財務省	-	-	75	75
文部科学省	-	-	3	3
厚生労働省	2	-	12	14
農林水産省	-	-	12	12
経済産業省	-	-	36	36
国土交通省	1	-	70	71
環境省	-	-	5	5
防衛省	-	-	-	-
会計検査院	-	-	3	3
府省等計	5	-	275	280

特定地方警務官(注1)	3	-	9	12
-------------	---	---	---	----

(注1) 特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注2)】

国立公文書館	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-
国立病院機構(注3)	-	-	3	3
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-
行政執行人等計	-	-	3	3

(注2) 独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注3) 国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法)

合計	8	-	287	295
----	---	---	-----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告の概要

(平成28年10月1日～同年12月31日分)

[再就職先区分別]

【国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出】

府省等名	再就職先区分										
	国又は地方公共団体の機関	独立行政法人	特殊法人	認可法人	公益財団法人又は公益社団法人	学校法人等(注1)	その他の非営利法人	営利法人	自営業	その他	合計
内閣官房	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	3
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
人事院	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
内閣府	-	-	-	-	-	-	1	2	-	-	3
宮内庁	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-	2
公正取引委員会	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	1
国家公安委員会	1	-	-	-	-	-	2	5	1	-	9
金融庁	-	-	-	1	-	-	-	3	-	2	6
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	1
総務省	1	-	-	-	-	2	7	8	-	-	18
法務省	7	-	-	-	1	-	-	-	8	-	16
外務省	-	2	-	-	-	-	-	-	-	-	2
財務省	1	-	1	-	-	2	9	43	14	5	75
文部科学省	-	-	-	-	-	-	2	1	-	-	3
厚生労働省	-	-	-	-	1	3	7	3	-	-	14
農林水産省	1	-	-	-	3	-	5	2	-	1	12
経済産業省	1	-	-	-	-	1	10	20	3	1	36
国土交通省	-	-	-	-	7	-	20	42	1	1	71
環境省	-	-	1	-	1	1	-	1	-	1	5
防衛省	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
会計検査院	1	-	-	-	-	1	-	1	-	-	3
府省等計	13	2	2	1	14	11	64	135	27	11	280

(注1)学校法人等には、医療法人、社会福祉法人及び宗教法人を含む。

特定地方警務官(注2)	-	-	-	-	-	-	4	8	-	-	12
-------------	---	---	---	---	---	---	---	---	---	---	----

(注2)特定地方警務官とは、警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官(以下「地方警務官」という。)のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。

【独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出等(注3)】

国立公文書館	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
統計センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
造幣局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立印刷局	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国立病院機構(注4)	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	3
農林水産消費安全技術センター	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
製品評価技術基盤機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
駐留軍等労働者労務管理機構	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
行政執行法人等計	-	-	-	-	-	1	1	1	-	-	3

(注3)独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。)による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。また、旧特定独立行政法人(改正法による改正前の独立行政法人通則法第2条第2項に規定する特定独立行政法人をいう。)の役員以外の職員に係る国家公務員法第106条の23第3項の規定に基づく通知並びに同法第106条の24第1項及び第2項の規定に基づく届出を含む。

(注4)国立病院機構は旧特定独立行政法人として記載(当機構は平成27年4月1日から中期目標管理法人)

合計	13	2	2	1	14	12	69	144	27	11	295
----	----	---	---	---	----	----	----	-----	----	----	-----

国家公務員法第106条の25第1項等の規定に基づく報告
(平成28年10月1日～同年12月31日分)

別紙3

【1-1 国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知関連(注1)】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日 (注2)	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	国家公務員法第106条の3第2項第4号の規定に基づく承認(以下「求職の承認」という。)の有無(注3)	官民人材交流センターの援助の有無(注4)
1	浜野 隆	50	金融庁監督局総務課監督企画官 兼 国際政策管理官	H28. 11. 29	H28. 11. 30	H28. 12. 1	日本銀行	中央銀行	決済機構局 参事役	無	無
2	伊藤 実佐子	59	在シンガポール日本国大使館参事官	H28. 6. 1	H28. 12. 31	H29. 1. 1	独立行政法人国際交流基金	国際文化交流の実施	日米文化交流会議 事務局長	無	無
3	今井 博久	57	国立保健医療科学院疫学統計分野統括研究官	H28. 12. 1	H28. 12. 31	H29. 1. 1	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学医学部教授	無	無
4	關野 祐子	60	国立医薬品食品衛生研究所安全性生物試験研究センター薬理部長	H28. 12. 20	H29. 1. 15	H29. 1. 16	国立大学法人東京大学	教育・研究	東京大学薬学部特任教授	無	無
5	小田島 聖	56	国土交通省総合政策局国際政策課国際戦略室長	H28. 12. 1	H28. 12. 28	H29. 1. 1	参議院自由民主党事務局	政策審議	政策審議部長	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の23第3項等の規定に基づく通知」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の23第3項(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。))による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく通知が含まれる。

(注2) 「再就職日」には、「再就職予定日」が含まれる。

(注3) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認が含まれる。

(注4) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【1-2 特定地方警務官（注）に係る通知関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	再就職の約束をした日	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	小玉 尚一	60	愛知県南警察署長	H28. 9. 30	H28. 11. 28	H29. 1. 1	株式会社ゆうちょ銀行	金融業	参事	無
2	関屋 英徳	60	愛知県一宮警察署長	H28. 10. 5	H28. 11. 28	H28. 12. 12	株式会社大林組	建設業	名古屋支店 参与	無
3	渡辺 太計志	60	愛知県警察本部地域部長	H28. 10. 5	H28. 11. 28	H29. 1. 1	自動車安全運転センター	安全運転研修業務等	愛知県事務所 所長	無

（注） 特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

【 2 - 1 国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出関連（注1）】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
1	佐村 知子	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官補	H28. 6. 17	H28. 10. 1	日本生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無
2	利根川 一	60	内閣審議官	H28. 6. 17	H28. 10. 1	株式会社WOWOW	放送業	特別顧問	無	無
3	山崎 史郎	61	内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局地方創生総括官	H28. 6. 21	H28. 10. 21	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
4	白坂 進一	60	内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官	H28. 3. 31	H28. 10. 1	沖縄県農業協同組合	組合員の農業生産及び経営改善に関する各種業務、貯金・融資等地域金融機関としての各種業務他	参与	無	無
5	石原 一彦	59	内閣府審議官	H28. 6. 17	H28. 10. 1	三井住友海上保険株式会社	損害保険業	公務部顧問	無	無
6	松山 健士	63	内閣府事務次官	H28. 6. 17	H28. 11. 1	株式会社日本総合研究所	シンクタンク、コンサルティング	顧問	無	無
7	川嶋 眞明	60	宮内庁京都事務所次長	H28. 3. 31	H28. 11. 1	宗教法人仁和寺	宗教法人（真言宗御室派総本山）	宿坊 仁和寺御室会館フロント係	無	無
8	牧野 尊行	60	宮内庁管理部長	H28. 3. 31	H28. 11. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業等	囑託	無	無
9	松尾 勝	60	公正取引委員会事務局経済取引局長	H28. 6. 17	H28. 11. 21	公益社団法人全国家庭電気製品公正取引協議会事務局	家庭電気製品製造業における表示に関する公正競争規約等の普及・執行	囑託	無	無
10	竹内 直人	57	警察大学校長	H27. 1. 27	H28. 10. 1	東北電力株式会社	電力供給事業	顧問	無	無
11	大庭 靖彦	57	中国管区警察局長	H28. 3. 25	H28. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
12	杵淵 智行	57	警察大学校長	H28. 6. 14	H28. 10. 1	日本証券業協会	金融商品取引業に関する自主規制業務等	特別参与	無	無
13	金高 雅仁	62	警察庁長官	H28. 8. 10	H28. 12. 1	警察共済組合	年金や福祉事業に関する業務	理事長	無	無
14	樋口 真人	59	大阪府警察本部長	H28. 8. 10	H28. 10. 18	樋口コンプライアンス法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
15	多湖 令	58	中部管区警察局長	H28. 8. 22	H28. 12. 1	グリー株式会社	インターネットメディア事業	特別顧問	無	無
16	黒木 慶英	58	関東管区警察局長	H28. 9. 5	H28. 12. 1	株式会社ローソン	小売業（コンビニエンスストア等の経営に関する事業等）	顧問	無	無
17	石川 威一郎	57	近畿管区警察局長	H28. 9. 20	H28. 12. 1	カドカワ株式会社	出版、ネット上のWebサービス等	常勤顧問	無	無
18	高橋 清孝	59	警視總監	H28. 9. 20	H28. 9. 23	内閣官房	国家公務	内閣危機管理監	無	無
19	木村 行成	58	証券取引等監視委員会事務局統括検査官 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課（第三部門） 兼 証券取引等監視委員会事務局証券検査課第三部門部門長	H27. 8. 31	H28. 12. 1	株式会社SBI証券	金融商品取引業	執行役員	無	無
20	下畑 孝行	59	証券取引等監視委員会事務局取引調査課長 兼 証券取引等監視委員会事務局取引調査課国際取引等調査室長	H28. 6. 22	H28. 10. 1	岡三証券株式会社	金融商品取引業（業務監査）	理事（業務監査部担当）	無	無
21	河野 正道	60	金融庁金融国際審議官 兼 総務企画局グローバル金融連携センター長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	TMI 総合法律事務所	法律業務	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
22	河野 正道	60	金融庁金融国際審議官 兼 総務企画局グローバル金融 連携センター長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	矢崎総業株式会社	自動車部品等製造	顧問	無	無
23	河野 正道	60	金融庁金融国際審議官 兼 総務企画局グローバル金融 連携センター長	H28. 7. 1	H28. 11. 28	コロンビア大学（国際公 共政策大学院（SIPA））	教育・研究	客員研究員 (Adjunct Research Scholar)	無	無
24	岡本 全勝	61	復興庁事務次官	H28. 6. 21	H28. 10. 1	三井住友海上火災保険株 式会社	損害保険業	顧問	無	無
25	岡村 信悟	46	総務省情報流通行政局郵政 行政部企画課企画官	H28. 3. 31	H28. 10. 16	株式会社横浜DeNAベイ スターズ	プロ野球球団経営	代表取締役 社長	無	無
26	上村 進	57	総務省行政管理局長	H28. 6. 17	H28. 10. 1	日本大学法学部	教育・研究	教授	無	無
27	木村 順吾	56	総務省東海総合通信局長	H28. 6. 17	H28. 10. 11	一般財団法人電気通信端 末機器審査協会	電気通信端末機器に関する 技術基準適合認定等	専務理事	無	無
28	西藤 公司	57	総務省消防庁次長	H28. 6. 17	H28. 10. 1	損害保険ジャパン日本興 亜株式会社	保険事業	顧問	無	無
29	原田 淳志	56	総務省大臣官房地域力創造 審議官	H28. 6. 17	H28. 10. 1	みずほ信託銀行株式会社	金融業	特別業務ア ドバイザー	無	無
30	原田 淳志	56	総務省大臣官房地域力創造 審議官	H28. 6. 17	H28. 10. 11	内閣官房「明治150 年」関連施策推進室	国家公務	室長	無	無
31	藤島 昇	55	総務省北海道管区行政評価 局長	H28. 6. 17	H28. 9. 16	第一生命保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
32	淵上 俊則	59	総務省自治行政局長	H28. 6. 17	H28. 9. 16	S M B C日興証券株式会 社	金融商品取引業	顧問	無	無
33	丸山 淑夫	58	総務省大臣官房付	H28. 6. 19	H28. 10. 1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
34	佐々木 敦朗	59	総務省消防庁長官	H28. 6. 30	H28. 10. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険業	顧問	無	無
35	苑田 洋史	59	総務省情報流通行政局付 (東海総合通信局無線通信部長)	H28. 6. 30	H28. 10. 1	一般財団法人テレコムエンジニアリングセンター	無線機器等の証明、試験、測定器等の較正等	認証・試験事業本部 技術適認証第一部 担当部長	無	無
36	田向 忠雄	59	総務省北海道総合通信局無線通信部長	H28. 6. 30	H28. 10. 24	一般財団法人電波技術協会	電波利用に関する技術調査、電波利用技術の知識の普及	調査研究部 専門部長	無	無
37	成瀬 芳之	57	総務省四国総合通信局電波監理部長	H28. 6. 30	H28. 10. 1	一般社団法人全国船舶無線協会	無線局の申請手続・検査に関する支援等	本部事務局長	無	無
38	星 克明	59	北陸総合通信局付(北陸総合通信局長)	H28. 6. 30	H28. 12. 1	一般社団法人電波産業会	電波の利用に関する調査研究及び研究開発	開発センター長	無	無
39	満田 誉	55	総務省大臣官房付	H28. 6. 30	H28. 10. 1	日本電気株式会社	情報・通信機器製造業	顧問	無	無
40	倉橋 誠	58	総務省関東総合通信局総務部長	H28. 7. 19	H28. 9. 26	一般財団法人日本データ通信協会	情報セキュリティ対策の推進と情報通信分野における人材育成に関する業務	総務部長	無	無
41	平嶋 彰英	58	総務省自治大学校長	H28. 7. 20	H28. 12. 1	地方職員共済組合	道府県職員等に係る共済制度の運営	理事長	無	無
42	丹代 武	53	総務省九州総合通信局長	H28. 9. 30	H28. 12. 1	株式会社ラック	セキュリティソリューションサービスの提供等	CTO/CISO補佐	無	無
43	大城 秀明	62	さいたま区検察庁副検事	H26. 11. 7	H28. 10. 1	東京簡易裁判所	国家公務	民事調停委員	無	無
44	青山 博史	60	名古屋地方検察庁首席捜査官	H27. 3. 31	H28. 10. 1	名古屋家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
45	井上 隆	60	鹿児島区検察庁副検事	H27. 3. 31	H28. 10. 1	鹿児島地方裁判所、鹿児島家庭裁判所、川内簡易裁判所	国家公務	民事調停委員、家事調停委員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
46	木村 勉	60	山形地方法務局長	H27. 3. 31	H28. 10. 1	札幌家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
47	藤田 明久	62	松江区検察庁副検事	H27. 10. 17	H28. 12. 1	行政書士藤田明久事務所	行政書士業務	行政書士	無	無
48	妹川 光敏	60	東京入国管理局長	H28. 3. 31	H28. 10. 1	公益財団法人国際研修協力機構	外国人技能実習生・研修生の受入支援	出入国部在留支援課長	無	無
49	坂本 順彦	59	奈良地方検察庁次席検事	H28. 3. 31	H28. 12. 1	金沢公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
50	高橋 哲治	59	仙台地方検察庁古川支部長	H28. 3. 31	H28. 12. 1	四日市公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
51	東藤 佐利	60	大分地方検察庁事務局長	H28. 3. 31	H28. 10. 1	福岡家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
52	安田 清史	62	横浜区検察庁副検事	H28. 3. 31	H28. 10. 3	横浜家庭裁判所	国家公務	家事調停委員	無	無
53	鈴木 亨	59	東京高等検察庁検事	H28. 7. 15	H28. 12. 1	四日市公証人合同役場	公証業務	公証人	無	無
54	伊丹 俊彦	62	大阪高等検察庁検事長	H28. 9. 1	H28. 11. 25	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
55	大野 恒太郎	64	検事総長	H28. 9. 5	H28. 11. 1	第一東京弁護士会	弁護士業	弁護士	無	無
56	長谷川 充弘	62	広島高等検察庁検事長	H28. 9. 5	H28. 12. 13	証券取引等監視委員会	国家公務	委員長	無	無
57	松井 巖	62	福岡高等検察庁検事長	H28. 9. 5	H28. 11. 15	八重洲総合法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
58	逸見 佳代	38	東京地方検察庁検事	H28.12.9	H28.12.15	弁護士法人大江橋法律事務所	弁護士業	弁護士	無	無
59	大内 晃	63	在カラチ日本国総領事館総領事	H28.3.31	H28.11.23	独立行政法人国際協力機構	開発途上国への国際協力	専門家	無	無
60	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.11.1	株式会社山下設計	設計・監理等	顧問	無	無
61	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.12.1	株式会社近藤紡績所	アパレル事業、紡績事業、不動産事業等	顧問	無	無
62	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.12.1	株式会社保育サポート	保育事業に関する企画及びコンサルティング等	顧問	無	無
63	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.12.1	株式会社サステナブル・プランニング	販売事業、コンサルティング事業等	顧問	無	無
64	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.12.1	株式会社ぶらう	不動産開発事業等	顧問	無	無
65	濱田 敏彰	60	財務省大臣官房付	H27.7.7	H28.12.1	岡本硝子株式会社	光デバイス用ニューガラスと多層膜蒸着製品等の製造・販売	顧問	無	無
66	川原 雅治	60	国税庁名古屋国税局半田税務署長	H27.7.9	H28.10.24	東海築炉株式会社	工業炉の設計施工	監査役	無	無
67	田中 正一	61	国税庁関東信越国税局新潟税務署長	H27.7.9	H28.9.30	バイオマス・フューエル株式会社	バイオマス燃料の製造、売買等	社外監査役	無	無
68	松村 克徳	61	国税庁大阪国税局上京税務署長	H27.7.9	H28.10.26	松村克徳税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
69	渡邊 希	60	国税庁東京国税局杉並税務署長	H28.7.9	H28.9.27	渡邊希税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
70	池田 篤彦	58	財務省大臣官房付	H28. 6. 17	H28. 10. 1	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	損害保険事業	顧問	無	無
71	乙部 辰良	58	財務省大臣官房付	H28. 6. 17	H28. 10. 1	SBIファイナンシャルサービシズ株式会社	金融サービス事業	顧問	無	無
72	佐藤 秀明	58	財務省大臣官房付	H28. 6. 17	H28. 10. 1	京都中央信用金庫	金融業	総合リスク管理部部長	無	無
73	田中 一穂	60	財務事務次官	H28. 6. 17	H28. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険事業等	顧問	無	無
74	棚橋 裕之	57	財務省大臣官房付	H28. 6. 17	H28. 10. 1	一般財団法人地域社会ライフプラン協会	地方公務員等に係る生涯設計の支援	常務理事	無	無
75	中原 広	57	国税庁長官	H28. 6. 17	H28. 9. 21	株式会社エポック社	玩具等の製造・販売	顧問	無	無
76	中原 広	57	国税庁長官	H28. 6. 17	H28. 10. 1	信金中央金庫	金融業	顧問	無	無
77	門間 大吉	58	財務省国際局長	H28. 6. 17	H28. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	特別顧問	無	無
78	富屋 誠一郎	58	財務省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 3	株式会社SBJ銀行	金融業	顧問	無	無
79	大川 浩	57	財務省大臣官房付	H28. 6. 24	H28. 11. 1	日本空港ビルデング株式会社	空港ビル管理等	顧問	無	無
80	小西 昭	59	財務省大臣官房付	H28. 6. 25	H28. 10. 1	株式会社ANA Cargo	航空貨物事業	顧問	無	無
81	江原 正	60	関東財務局千葉財務事務所長	H28. 6. 30	H28. 12. 1	茨城県信用組合	金融業	監事補	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
82	児玉 清隆	60	東北財務局総務部長	H28. 6. 30	H28. 11. 9	学校法人二戸学園	教育・研究	理事長付審議役	無	無
83	玉川 雅之	58	財務省大臣官房付	H28. 6. 30	H28. 10. 1	学校法人工学院大学	教育・研究	特任教授	無	無
84	森 幸臣	60	北海道財務局釧路財務事務所長	H28. 6. 30	H28. 9. 1	日本公認会計士協会北陸会	所属会員（公認会計士）への連絡・伝達、研修会及び講習会の開催等	事務員	無	無
85	大井 教夫	59	名古屋税関総務部部付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	株式会社フジトランスコーポレーション	港湾運送、各種倉庫に関する事業、通関に関する事業等	参与	無	無
86	大場 猛有	59	横浜税関大黒埠頭出張所長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	株式会社ヤマタネ	倉庫業、港湾運送業、通関業等	顧問	無	無
87	小野寺 清慈	58	近畿財務局総務部部付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	滋賀中央信用金庫	金融業	監査部長	無	無
88	北村 信男	58	財務省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	佐原信用金庫	金融業	審議役経営企画部長	無	無
89	栗原 藤富	60	財務省税関研修所副所長	H28. 7. 1	H28. 11. 16	株式会社日立物流	物流業等	AEO・輸出管理本部 本部長付	無	無
90	小池 保	58	財務省理財局管理課長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	東急リパブル株式会社	不動産業	ソリューション事業 本部審査部 担当部長	無	無
91	後藤 修	60	東京税関羽田税関支署次長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	コクサイエアロマリン株式会社	倉庫業、通関業、港湾運送事業、海運・航空貨物代理店業等	部長	無	無
92	齋藤 和久	59	財務省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	日本通運株式会社	物流事業全般	航空事業支店顧問	無	無
93	細藤 健一郎	60	東京税関総務部部付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	東京港湾運送事業協同組合	貨物の輸出入に関する保税業務、建物・駐車場の管理等	参与	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
94	杉林 雅史	58	近畿財務局和歌山財務事務所長	H28.7.1	H28.10.1	エース証券株式会社	金融商品取引業	金融商品仲介ビジネス管理部長	無	無
95	高田 薫	59	函館税関総務部付	H28.7.1	H28.10.1	日本通運株式会社	輸送、倉庫、通関等の物流事業全般及び関連事業	札幌支店調査役	無	無
96	田淵 晃	59	東京税関東京航空貨物出張所長	H28.7.1	H28.10.1	三井倉庫エクスプレス株式会社	第一・二種貨物及び特定貨物利用運送事業、通関業等	特任顧問	無	無
97	田村 和雄	59	門司税関田野浦出張所長	H28.7.1	H28.10.1	防府通運株式会社	通運事業	主査	無	無
98	友原 正人	59	名古屋税関業務部次長	H28.7.1	H28.10.1	トヨタ紡織株式会社	自動車用フィルター、その他自動車関連部品の製造及び販売等	嘱託	無	無
99	湊 裕司	60	門司税関博多税関支署長	H28.7.1	H28.10.1	福岡給油施設株式会社	給油施設の運営並びに航空燃料の保管・給油・販売	顧問	無	無
100	宮崎 則昭	59	東京税関調査部長	H28.7.1	H28.10.1	一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会	貿易関係手続の簡易化に係る国際機関等との連携及び協力、貿易関係手続の簡易化に関する調査・研究及び啓もう普及等	日本輸出入者標準コード管理センター所長	無	無
101	安井 猛	59	財務省大臣官房付	H28.7.1	H28.10.1	山九株式会社	港湾運送事業、倉庫業、通関業等	ロジスティクス・ソリューション事業本部本部長付参与	無	無
102	山路 修	59	名古屋税関西部出張所長	H28.7.1	H28.10.1	三菱倉庫株式会社	倉庫事業、港湾運送事業、国際輸送事業、通関業等	名古屋支店長付	無	無
103	吉田 英樹	59	東京税関成田航空貨物出張所長	H28.7.1	H28.10.1	全日空商事デューティフリー株式会社	空港免税店における保税品・免税品及びお土産品の販売等	調査役	無	無
104	新垣 直哉	60	国税庁沖縄国税事務所那覇税務署長	H28.7.9	H28.10.26	新垣直哉税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
105	池田 永	60	国税庁名古屋国税局津税務署長	H28.7.9	H28.9.27	池田永税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
106	大木 守	60	国税庁名古屋国税局富士税務署長	H28.7.9	H28.9.27	大木守税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
107	岡本 正信	60	国税庁東京国税局市川税務署長	H28.7.9	H28.9.27	岡本正信税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
108	尾崎 信治	60	国税庁名古屋国税局豊橋税務署長	H28.7.9	H28.9.5	三甲株式会社	プラスチック製品の開発・製造・販売	非常勤職員	無	無
109	笠置 孝信	60	国税庁熊本国税局大分税務署長	H28.7.9	H28.10.26	笠置孝信税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
110	加藤 昌司	61	国税庁東京国税局足立税務署長	H28.7.9	H28.9.27	加藤昌司税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
111	北井 好則	60	国税庁東京国税局大森税務署長	H28.7.9	H28.12.14	株式会社ぎょうせい	法令の普及と地方自治の振興への寄与に関する事業	非常勤職員	無	無
112	北井 好則	60	国税庁東京国税局大森税務署長	H28.7.9	H28.12.14	一般財団法人大蔵財務協会	財務行政の改良発達及びこれらに関する知識の啓もう普及	非常勤職員	無	無
113	木下 雅弘	60	国税庁熊本国税局別府税務署長	H28.7.9	H28.10.1	恵良寧税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
114	高橋 稔	61	国税庁高松国税局徳島税務署長	H28.7.9	H28.11.21	香川県酒造組合	酒税の保全への協力及び共同利益の増進	専務理事	無	無
115	高橋 稔	61	国税庁高松国税局徳島税務署長	H28.7.9	H28.11.21	香川県酒造協同組合	酒造用原料米、酒類容器の購入、あっせん等事業	専務理事	無	無
116	高橋 稔	61	国税庁高松国税局徳島税務署長	H28.7.9	H28.11.21	有限会社香川県酒造会館	香川県酒造組合及び香川県酒造協同組合が所在する建物の管理	取締役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
117	高橋 雄一	61	国税庁仙台国税局課税第二部長	H28.7.9	H28.9.27	高橋雄一税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
118	照岡 郁雄	60	国税庁高松国税局高松税務署長	H28.7.9	H28.10.1	日本年金機構	公的年金に係る運営業務等	四国地域部高度専門職(徴収アドバイザー)	無	無
119	内藤 宜彦	60	国税庁高松国税局高知税務署長	H28.7.9	H28.9.27	内藤宜彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
120	長尾 悟	61	国税庁名古屋国税局一宮税務署長	H28.7.9	H28.9.5	三甲株式会社	プラスチック製品の開発・製造・販売	非常勤職員	無	無
121	長田 洋介	60	国税庁熊本国税局熊本西税務署長	H28.7.9	H28.10.3	伊佐市役所	地方公務	滞納整理等指導員	無	無
122	中西 哲	60	国税庁名古屋国税局岐阜北税務署長	H28.7.9	H28.9.14	株式会社グッドマン	医療機器の輸入・開発・製造・販売	監査役	無	無
123	成瀬 裕	60	国税庁大阪国税局西税務署長	H28.7.9	H28.9.27	成瀬裕税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
124	長谷川 芳史	60	国税庁東京国税局芝税務署長	H28.7.9	H28.9.27	長谷川芳史税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
125	松下 史生	60	国税庁大阪国税局枚方税務署長	H28.7.9	H28.11.17	枚方信用金庫	金融業	監事	無	無
126	的場 秀彦	60	国税庁大阪国税局兵庫税務署長	H28.7.9	H28.9.27	的場秀彦税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
127	宮脇 泰高	60	国税庁大阪国税局住吉税務署長	H28.7.9	H28.9.27	宮脇泰高税理士事務所	税理士業	開業税理士	無	無
128	山田 一義	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H28.7.9	H28.10.1	臼井清也税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
129	山田 一義	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H28. 7. 9	H28. 11. 1	東秀優税理士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
130	山田 一義	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H28. 7. 9	H28. 12. 1	荒木勇二税理士事務所	税理士業	非常勤職員	無	無
131	山田 一義	60	国税庁熊本国税局徴収部長	H28. 7. 9	H28. 12. 1	荒木幸介公認会計士事務所	税理士業	所属税理士	無	無
132	渡邊 澄雄	60	国税庁熊本国税局宮崎税務署長	H28. 7. 9	H28. 10. 1	有限会社I・M・A	電算機による計算事務の受託等	非常勤職員	無	無
133	水野 哲昭	57	財務省大臣官房付	H28. 7. 30	H28. 10. 1	三菱重工業株式会社	船舶、発電プラント、環境装置、産業用機械、航空・宇宙機器、エアコン等の製造・販売・エンジニアリング	グローバル財務部顧問	無	無
134	山本 三夫	59	財務省主計局局付	H28. 9. 16	H28. 11. 21	一般財団法人みなと総合研究財団	港湾の利活用、沿岸域の環境再生等の調査研究等	研究監	無	無
135	土屋 定之	63	文部科学事務次官	H28. 6. 21	H28. 9. 15	国立大学法人広島大学	教育・研究	特別顧問 (非常勤)	無	無
136	土屋 定之	63	文部科学事務次官	H28. 6. 21	H28. 12. 1	国立大学法人山形大学	教育・研究	客員教授	無	無
137	土屋 定之	63	文部科学事務次官	H28. 6. 21	H28. 12. 1	日本電子株式会社	理科学計測機器等の製造・販売・開発研究等	顧問(非常勤)	無	無
138	鳥山 佳則	56	厚生労働省医政局歯科保健課長	H28. 3. 31	H28. 10. 1	社会保険診療報酬支払基金	診療報酬明細書の審査	歯科専門役 (非常勤)	無	無
139	野本 宏	59	厚生労働省大臣官房付	H28. 3. 31	H28. 5. 1	社会福祉法人善仁会	特別養護老人ホーム	法人本部事務局次長	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
140	池永 敏康	55	厚生労働省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	セントケア・ホールディングス株式会社	介護事業	嘱託職員	無	無
141	熊谷 毅	57	中央労働委員会事務局長	H28. 6. 21	H28. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
142	中垣 英明	58	厚生労働省医薬・生活衛生局長	H28. 6. 21	H28. 10. 1	明治安田生命保険相互会社	生命保険	顧問	無	無
143	藤井 康弘	55	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長	H28. 6. 21	H28. 11. 1	全国健康保険協会	健康保険事業	参与（非常勤）	無	無
144	松岡 正樹	56	厚生労働省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	公益社団法人国民健康保険中央会	国民健康保険事業	審議役	無	無
145	三浦 公嗣	58	厚生労働省老健局長	H28. 6. 21	H28. 10. 1	学校法人慶應義塾	教育・研究	慶應義塾大学医学部教授	無	無
146	三浦 公嗣	58	厚生労働省老健局長	H28. 6. 21	H28. 12. 1	株式会社第一興商	音響、映像機器の製造、販売、賃貸及びリース	顧問	無	無
147	伊藤 昭彦	60	厚生労働省政策統括官付労使関係担当参事官（併）政策統括官付労使関係担当参事官室長	H28. 6. 30	H28. 10. 1	一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会	調査研究事業、認可特定保険業、損害保険代理店業	常務理事	無	無
148	三澤 馨	54	厚生労働省医薬・生活衛生局総務課国際医薬審査情報分析官（近畿厚生局麻薬取締部長）	H28. 8. 5	H28. 10. 1	ポリオレフィン等衛生協議会	合成樹脂製食品用容器包装の衛生管理	事務局長	無	無
149	岡本 浩二	58	厚生労働省大臣官房付	H28. 9. 2	H28. 12. 1	学校法人横浜商科大学	教育・研究	地域産業研究所特任教授	無	無
150	山崎 鉄則	60	九州農政局総務部次長	H27. 3. 31	H28. 11. 14	公益社団法人阿蘇法人会	税知識の普及、納税意識の高揚を目的とした事業	非常勤職員	無	無
151	小林 祐一	57	農林水産省農村振興局次長	H27. 8. 7	H28. 10. 24	一般社団法人農業農村整備情報総合センター	農業農村整備事業の情報化及び技術支援	統括技術顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
152	立川 隆雄	61	農林水産省大臣官房検査・監察部検査課長	H28.3.31	H28.10.1	岡山県農業協同組合中央会	岡山県農業の振興・営農指導体制の整備指導等	嘱託	無	無
153	津元 頼光	59	林野庁林政部林政課林業・木材産業情報分析官(北海道森林管理局長)	H28.3.31	H28.12.1	日本林道協会	協会会員に対する技術指導及び助言等	専務理事	無	無
154	櫻庭 英悦	60	農林水産省食料産業局長	H28.6.17	H28.10.1	株式会社秋田銀行	金融業	顧問(非常勤)	無	無
155	櫻庭 英悦	60	農林水産省食料産業局長	H28.6.17	H28.11.1	キューピー株式会社	マヨネーズソース、その他一般ソース類の製造販売等	顧問(非常勤)	無	無
156	飯田 裕一	59	近畿中国森林管理局福井森林管理署長	H28.7.31	H28.11.1	全国森林組合連合会	森林組合員のために行う森林経営の指導等	担い手担当課長(嘱託員)	無	無
157	井上 達也	59	林野庁森林整備部計画課海外森林資源情報分析官(林野庁国有林野部職員・厚生課長)	H28.7.31	H28.11.1	公益社団法人国土緑化推進機構	緑の募金による森林の整備、緑化の推進及びそれらに関する国際協力	調査役	無	無
158	川端 省三	59	林野庁国有林野部長	H28.7.31	H28.11.1	全国国有林造林生産業連絡協議会	造林業及び素材生産業に係る要望活動、会員に対する技術研修会の開催等	顧問(非常勤)	無	無
159	村上 堅治	56	近畿農政局長	H28.7.31	H28.10.1	公益財団法人競馬保安協会	競馬の公正確保のために必要な調査、保安活動並びに情報及び資料の収集	理事	無	無
160	武井 篤	59	水産庁資源管理部参事官	H28.9.30	H28.12.13	一般社団法人全国まき網漁業協会	漁獲管理、効率的漁業経営等の促進	専務理事	無	無
161	津田 澄男	57	農林水産省農村振興局総務課管理官	H28.9.30	H28.11.1	参議院議員進藤金日子事務所	国会業務	公設秘書	無	無
162	中川 純一	49	経済産業省大臣官房付(独立行政法人製品評価技術基盤機構バイオテクノロジーセンター所長)	H26.7.4	H28.4.18	東燃ゼネラル石油株式会社	電力事業	本部長補佐	無	無
163	乾 雅浩	60	特許庁審判部審判長(第27部門)	H27.3.31	H28.10.3	特許庁	国家公務	調査員	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
164	藤澤 清隆	60	四国経済産業局産業部長	H27.3.31	H28.12.5	有限会社トビカンパニー	飲食業	取締役	無	無
165	江口 知之	60	中国経済産業局地域経済部長	H28.3.31	H28.9.8	有限会社木下組	建築土木工事業	非常勤職員	無	無
166	江口 知之	60	中国経済産業局地域経済部長	H28.3.31	H28.9.13	学校法人近畿大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
167	吉田 功	60	資源エネルギー庁電力・ガス事業部原子力政策課国際原子力情報分析官(東北経済産業局資源エネルギー環境部長)	H28.3.31	H28.7.1	一般財団法人電気技術者試験センター	電気主任技術者の試験に関する業務	主任技術者試験部技術参与	無	無
168	田口 昌浩	56	特許庁審判部審判長(第19部門長)	H28.4.1	H28.11.11	ダイヤ特許事務所	弁理士業務	弁理士	無	無
169	伊藤 仁	57	特許庁長官	H28.6.17	H28.10.1	東京海上日動火災保険株式会社	保険事業	顧問	無	無
170	井上 幹邦	50	経済産業省製造産業局非鉄金属課長	H28.6.17	H28.11.1	伊藤忠商事株式会社	総合商社	特別職(伊藤忠鉱物資源開発株式会社 主席技師長)	無	無
171	岡田 俊郎	54	資源エネルギー庁長官官房国際課国際エネルギー情報調査官(産業技術環境局リサイクル推進課長)	H28.6.17	H28.10.1	株式会社小松製作所	建設・土木・鉱山・産業用機械の製造・販売	コマツ経済戦略研究所・所長付	無	無
172	土井 良治	55	中小企業庁経営支援部長	H28.6.17	H28.10.1	住友大阪セメント株式会社	セメント製造販売、石灰石の採掘等	執行役員生産技術部担当兼生産技術部部長	無	無
173	豊永 厚志	59	中小企業庁長官	H28.6.17	H28.11.1	株式会社みずほ銀行	金融業	顧問	無	無
174	丸山 進	53	経済産業省大臣官房政策評価審議官	H28.6.17	H28.10.1	株式会社国際社会経済研究所	情報社会に関する調査研究・提言	特別研究主幹	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
175	横尾 英博	57	経済産業省大臣官房付(内閣府知的財産戦略推進事務局局長)	H28.6.17	H28.10.1	株式会社NTTデータ経営研究所	コンサルティング・サービス	顧問	無	無
176	和田 修一	58	経済産業省大臣官房付(北海道経済産業局長)	H28.6.18	H28.10.20	一般社団法人全国信用保証協会連合会	信用保証業務改革のための調査・研究、関係省庁への建議、信用保証協会に対する貸付け及び出捐等	専務理事	無	無
177	熊谷 敬	57	経済産業省大臣官房付(復興庁統括官)	H28.6.29	H28.10.4	総合警備保障株式会社	警備の請負及びその保障等	執行役員	無	無
178	小野 正	59	経済産業省大臣官房付(中国経済産業局産業部長)	H28.6.30	H28.10.1	一般財団法人宇宙システム開発利用推進機構	宇宙システムに関する研究開発、調査研究及び利用の推進等	事務管理本部経理部長	無	無
179	坂本 敏幸	54	経済産業省通商政策局通商交渉官	H28.6.30	H28.10.1	フジミコンサルタント株式会社	総合建設コンサルタント事業	常務理事	無	無
180	宮下 義則	58	経済産業省貿易経済協力局業務管理官室長	H28.6.30	H28.10.1	一般財団法人対日貿易投資交流促進協会	製品輸入及び対日投資に関する情報の収集・提供等	対日ビジネス交流支援部長	無	無
181	西塔 雅彦	58	経済産業省大臣官房付(外務省大臣官房審議官(経済局))	H28.7.1	H28.10.1	大同特殊鋼株式会社	特殊鋼等の製造、加工及び販売	顧問	無	無
182	佐藤 達夫	55	経済産業省大臣官房付(外務省大臣官房審議官(経済局))	H28.7.1	H28.12.1	損害保険ジャパン日本興亜株式会社	保険業	顧問	無	無
183	塩田 誠	56	経済産業省大臣官房付(大臣官房審議官(国際地域政策担当))	H28.7.1	H28.10.1	川崎重工業株式会社	製造業	全社ストラテジック・アドバイザー	無	無
184	新海 岳	58	特許庁審判部審判長(第9部門長)	H28.7.1	H28.10.1	一般財団法人工業所有権協力センター	工業所有権に関する調査	主幹	無	無
185	福田 泰和	53	経済産業省産業技術環境局国際標準課長	H28.7.1	H28.10.1	一般財団法人日本規格協会	規格開発・出版・関連サービス	執行役員	無	無
186	松浦 新司	57	特許庁審判部審判長(第24部門長)	H28.7.1	H28.10.1	株式会社先進知財総合研究所	特許調査業務	特許調査部指導者	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
187	市原 秋男	57	経済産業省大臣官房付(近畿経済産業局資源エネルギー環境部長)	H28.7.11	H28.10.12	一般財団法人日本エネルギー経済研究所	エネルギーと環境及び中東の政治経済に関する総合的シンクタンク	石油情報センター事務局長	無	無
188	小野 裕章	52	経済産業省大臣官房付(経済産業省大臣官房参事官(地域新産業創出担当))	H28.7.15	H28.11.1	信越化学工業株式会社	化学製造業	本社技術部 主席技術員	無	無
189	中西 宏典	56	経済産業省大臣官房付(内閣府大臣官房審議官(科学技術・イノベーション担当))	H28.7.15	H28.10.1	一般財団法人発電設備技術検査協会	発電設備の安全管理審査、検査支援業務等	専務理事	無	無
190	関 総一郎	55	経済産業省大臣官房付(近畿経済産業局長)	H28.7.19	H28.11.1	住友電気工業株式会社	非鉄金属製品製造業	顧問	無	無
191	保住 正保	54	経済産業省大臣官房付(内閣官房原子力発電所事故による経済被害対応室参事官)	H28.7.19	H28.11.15	一般財団法人日本品質保証機構	製品、システム及び環境等に関する品質保証等	顧問	無	無
192	横田 俊之	56	経済産業省大臣官房付(中小企業庁次長)	H28.7.22	H28.11.1	沖電気工業株式会社	情報通信機器製造業	顧問	無	無
193	大久 幸昭	59	経済産業省大臣官房付(九州経済産業局国際部長)	H28.7.23	H28.10.11	一般財団法人高度技術社会推進協会	高度技術の普及・啓もうに関する事業企画・運営	事業部長	無	無
194	船矢 祐二	53	経済産業省大臣官房付(内閣府政策統括官(経済社会システム担当)付参事官(市場システム担当))	H28.8.1	H28.11.1	北海電気工事株式会社	電気工事等総合的な設備の工事保守サービス	顧問	無	無
195	本多 誠一	59	特許庁審判部審判長(第34部門長)	H28.10.1	H28.10.26	本多特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
196	森川 元嗣	56	特許庁審判部審判長(第12部門長)	H28.10.1	H28.11.1	森川元嗣特許事務所	弁理士業務	弁理士(自営業)	無	無
197	塩野入 克彦	59	経済産業省大臣官房総務課企画官(労務担当)	H28.10.7	H28.10.8	自営業	不動産賃貸	—	無	無
198	仲江 肇	55	国土交通省大臣官房付	H27.3.31	H28.11.1	成和コンサルタント株式会社	土木設計、開発設計、施工管理	理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
199	春木 芳男	59	北陸地方整備局新潟港湾空港技術調査事務所長	H27.4.1	H27.7.1	株式会社開発技術コンサルタント	コンサルタント業務	技術顧問	無	無
200	宮地 豊	57	国土交通省港湾局付	H27.4.1	H28.10.1	株式会社ソニック	流量計、魚群探知機、風速計、海象計などの計測器の製造・販売及びシステム提案・設置・保守サービス	理事	無	無
201	笠原 勤	57	国土交通省大臣官房付	H27.7.1	H28.5.1	日本都市技術株式会社	建設コンサルタント業	特別顧問	無	無
202	梶原 康之	57	国土交通省港湾局付	H27.7.31	H27.11.1	株式会社ブルーエポック	建設資材の卸販売	顧問	無	無
203	村田 和人	60	気象庁佐賀地方気象台長	H28.3.31	H28.10.16	株式会社イズミゆめタウンサンピアン	小売業	アルバイト社員	無	無
204	西出 則武	61	気象庁長官	H28.4.1	H28.11.1	国立大学法人東北大学	教育・研究	非常勤講師	無	無
205	池内 幸司	59	国土交通省技監	H28.6.21	H28.10.1	国立大学法人東京大学	教育・研究	教授	無	無
206	池田 薫	57	国土交通省港湾局付	H28.6.21	H28.10.1	公益社団法人日本港湾協会	港湾に関する調査研究及び知識の普及、並びに港湾の整備とその管理の改善に関する事業	審議役	無	無
207	池田 茂	59	国土交通省大臣官房付	H28.6.21	H28.10.1	一般財団法人ダム技術センター	ダムに関する調査研究等	首席研究員兼企画部長	無	無
208	石橋 良啓	57	国土交通省大臣官房付	H28.6.21	H28.10.1	八千代エンジニアリング株式会社	建設コンサルタント	顧問、統括技師長	無	無
209	井上 雅夫	58	国土交通省大臣官房付	H28.6.21	H28.10.1	新都市センター開発株式会社	多摩NTの商業施設の管理運営	専務取締役	無	無
210	内田 傑	56	国土交通省大臣官房審議官	H28.6.21	H28.10.1	三和シャッター工業株式会社	シャッターの販売・施工	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
211	大塚 俊介	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	公益財団法人交通事故総合分析センター	総合的な交通事故分析に関する調査研究	参与	無	無
212	大脇 崇	59	国土交通省大臣官房技術総括審議官	H28. 6. 21	H28. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
213	岡部 和憲	59	国土交通省北海道局長	H28. 6. 21	H28. 10. 15	一般財団法人北海道河川財団	北海道の河川に関する調査研究・技術開発等	常任顧問	無	無
214	小川 晴基	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	株式会社セノン	警備業	顧問	無	無
215	小川 晴基	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 11. 1	住友商事株式会社	交通・輸送インフラ事業の推進	顧問	無	無
216	織田村 達	56	国土交通省国土政策局地方振興課長	H28. 6. 21	H28. 10. 1	日本都市技術株式会社	建設コンサルタント業	理事	無	無
217	越智 繁雄	58	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般財団法人河川情報センター	河川・流域情報の収集、処理・加工、解析、保管、提供に関する調査研究、技術開発	審議役	無	無
218	金尾 健司	58	国土交通省水管理・国土保全局長	H28. 6. 21	H28. 11. 1	公益財団法人リバーフロント研究所	水辺空間及び水循環系に関する調査、研究、技術開発	理事	無	無
219	亀村 幸泰	59	国土交通省住宅局建築指導課建築国際関係分析官(住宅局市街地建築課高度利用調整官)	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般社団法人日本シャッター・ドア協会	シャッター・ドアに関する情報収集・普及促進	上席参与	無	無
220	茅野 牧夫	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般社団法人日本道路建設業協会	道路建設技術の向上、研究開発等	常勤顧問	無	無
221	北村 匡	58	国土交通省水管理・国土保全局水資源部長	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般財団法人水源環境センター	水源地の環境に関する調査研究、技術開発、技術指導等	審議役	無	無
222	桑原 徹郎	58	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般社団法人経済調査会	特定重要事項につき関係事務を統括整理	審議役	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
223	小滝 晃	56	国土交通省大臣官房総括監察官	H28. 6. 21	H28. 10. 1	パナホーム株式会社	住宅建設産業	渉外担当特別顧問	無	無
224	坂本 努	59	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	三菱地所株式会社	ビルの経営管理等に関する総合的な調査研究及び普及啓発等	顧問	無	無
225	佐藤 雄二	62	海上保安庁長官	H28. 6. 21	H28. 9. 6	公益財団法人海上保安協会	海上保安活動に係る普及啓発事業等	参与	無	無
226	塩路 勝久	59	国土交通省水管理・国土保全局下水道部長	H28. 6. 21	H28. 10. 5	公益財団法人日本下水道新技術機構	下水道に関する調査、研究、開発及び評価等の実施	参与	無	無
227	白井 清広	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般社団法人新都市ハウジング協会	調査研究	常任参事	無	無
228	水津 重三	58	国土交通省政策統括官	H28. 6. 21	H28. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
229	菅沼 史典	56	国土交通省港湾局付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	寄神建設株式会社	総合建設業	建設事業本部 技術顧問	無	無
230	鈴木 庸夫	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 12. 1	株式会社神戸製鋼所	鉄鋼業	常任顧問	無	無
231	中島 義勝	58	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般社団法人日本空調衛生工事業協会	管工事業に関する調査研究、技術者育成等	参与	無	無
232	西村 典明	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	株式会社KSP	警備業	顧問	無	無
233	野俣 光孝	58	国土交通省大臣官房危機管理・運輸安全政策審議官	H28. 6. 21	H28. 10. 20	東京海上日動火災保険株式会社	保険業	顧問	無	無
234	長谷川 新	56	国土交通省大臣官房審議官	H28. 6. 21	H28. 10. 1	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業等	顧問	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
235	長谷川 豊	59	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	西日本建設業保証株式会社	公共工事の前払金保証・契約保証・契約保証予約（入札ボンド）等	東京支店長	無	無
236	濱 勝俊	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	株式会社東急総合研究所	経済、社会、産業、地域等に関する調査・研究の受託等	顧問	無	無
237	廣木 謙三	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	株式会社ニュージェック	総合建設コンサルタント	顧問	無	無
238	藤井 元生	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 3	株式会社建設資源広域利用センター	建設発生土の有効利用を促進	常務取締役	無	無
239	本田 幸一	59	北海道開発局長	H28. 6. 21	H28. 10. 3	北武事業協同組合	組合員の企業経営指導及び関連事務の代行	顧問	無	無
240	本東 信	57	国土交通省国土政策局長	H28. 6. 21	H28. 10. 17	公益財団法人不動産流通推進センター	不動産に関する講習・研修、調査研究等	副理事長	無	無
241	三好 紳介	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	株式会社シー・アイ・シー	営業	顧問	無	無
242	米田 浩	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般社団法人海外運輸協力協会	運輸分野における国際協力の総合的な調査・研究	理事長	無	無
243	米田 浩	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 21	H28. 10. 1	東光電気工事株式会社	電気工事業	顧問	無	無
244	渡部 秀之	59	水管理・国土保全局防災課災害分析官（九州地方整備局筑後川河川事務所長）	H28. 6. 21	H28. 10. 1	一般財団法人日本建設情報総合センター	建設情報システムに関する調査研究、開発・改良及び運用・保守等に関する業務	積算システムセンター長	無	無
245	天谷 直昭	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 24	H28. 10. 1	株式会社コバック	自動車整備業	顧問	無	無
246	渡辺 秀樹	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 24	H28. 10. 1	一般財団法人住宅改良開発公社	住宅に関する調査研究、賃貸住宅融資の債務保証等	専務理事	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
247	岡部 直己	56	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 28	H28. 10. 17	全日本空輸株式会社	空運業	参与	無	無
248	村上 玉樹	57	国土交通省大臣官房付	H28. 6. 29	H28. 11. 1	津軽海峡フェリー株式会社	フェリー事業（一般旅客定期航路事業等）	顧問	無	無
249	井上 勝徳	57	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	東京海上日動火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
250	岩本 千樹	59	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	日鉄住金物流株式会社	海上運送事業、港湾物流等	顧問	無	無
251	大越 康史	55	国土交通省港湾局付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	青山機工株式会社	土木工事業、とび土工工事業、電気工事業 鋼構造物工事業、機械器具装置工事業	技術顧問	無	無
252	大野 雄一	57	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	東京ガス株式会社	ガス供給事業	導管ネットワーク本部長付（顧問）	無	無
253	大森 均	57	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	一般財団法人全国建設研修センター	建設技術等に関する研修、講習及び試験等	事務局総務部長	無	無
254	加藤 敏	59	東京航空局長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	日本電気株式会社	電気通信機器製造業	パブリックビジネスユニット電波・誘導事業部 主席技師長	無	無
255	川勝 敏弘	55	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	東洋プロパティ株式会社	不動産業	顧問	無	無
256	島崎 直昭	57	国土交通省道路局道路交通管理課車両通行対策室長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	一般財団法人道路管理センター	道路管理システムの運用	企画業務部次長	無	無
257	島村 淳	59	国土交通省航空局安全部長	H28. 7. 1	H28. 10. 1	公益財団法人航空輸送技術研究センター	航空輸送に係る調査研究と安全思想の普及啓もう等	事務局長（専務理事）	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
258	鳥巢 英司	56	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	日本生命保険相互会社	保険事業	顧問	無	無
259	永島 潮	58	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	エネルギーサービス事業	専門嘱託社員	無	無
260	永島 潮	58	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	一般財団法人建築コスト管理システム研究所	建築の生産コストに関する調査研究及び開発	顧問（非常勤）	無	無
261	三石 忠人	55	国土交通省大臣官房付	H28. 7. 1	H28. 10. 1	一般財団法人民間都市開発推進機構	都市整備の資金面からの支援	総務部次長兼総務課長	無	無
262	森重 俊也	61	国土交通審議官	H28. 7. 15	H28. 11. 15	三井住友海上火災保険株式会社	損害保険業	顧問	無	無
263	森重 俊也	61	国土交通審議官	H28. 7. 15	H28. 12. 1	高砂熱学工業株式会社	管工事業	顧問	無	無
264	深海 正彦	56	国土交通省港湾局付	H28. 8. 1	H28. 11. 1	新日鉄住金エンジニアリング株式会社	製鉄設備・鉄鋼構造物の設計・建設	顧問	無	無
265	本田 亘克	59	北海道開発局開発監理部長	H28. 8. 10	H28. 12. 1	株式会社ドーコン	建設コンサルタント	東京支店理事	無	無
266	内海 英一	56	国土交通省大臣官房付	H28. 9. 1	H28. 12. 1	西日本建設業保証株式会社	公共事業に係る前払金保証事業	経営企画部長	無	無
267	横田 梨江	36	国土交通省総合政策局国際政策課国際市場整備推進官	H28. 9. 30	H28. 10. 1	長島・大野・常松法律事務所	弁護士業務	弁護士	無	無
268	関 莊一郎	60	環境事務次官	H28. 6. 17	H28. 10. 1	東京大学国際高等研究所サステイナビリティ学連携研究機構	研究	特任研究員	無	無
269	関 莊一郎	60	環境事務次官	H28. 6. 17	H28. 10. 6	中央大学研究開発機構	研究	客員教授	無	無

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無 (注2)	官民人材交流センターの援助の有無 (注3)
270	三好 信俊	58	環境省総合環境政策局長	H28. 6. 17	H28. 10. 1	SOMPOリスケアマネジメント株式会社	コンサルティング業	顧問	無	無
271	三好 信俊	58	環境省総合環境政策局長	H28. 6. 17	H28. 10. 15	公益財団法人地球環境戦略研究機関	地球環境問題に関する調査・研究	政策アドバイザー	無	無
272	佐藤 哲志	58	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部企画循環指標情報分析官(環境省地球環境局総務課研究調査室長)	H28. 9. 30	H28. 12. 1	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	中間貯蔵事業及びPCB廃棄物処理事業	PCB処理営業部審議役	無	無
273	栗原 豊久	60	会計検査院第3局監理官	H28. 3. 31	H28. 12. 5	学校法人愛国学園	教育・研究	事務長	無	無
274	小林 晃	60	会計検査院第4局監理官	H28. 3. 31	H28. 10. 1	日本工営株式会社	開発及び建設技術コンサルティング業務等	技術監査室専門顧問	無	無
275	村上 英嗣	59	会計検査院第1局長	H28. 12. 1	H28. 12. 2	神奈川県庁	地方公務	監査委員(常勤)	無	無
276	大島 宏一	58	独立行政法人国立病院機構相模原病院事務部長	H27. 3. 31	H28. 5. 1	一般財団法人医療関連サービス振興会	医療関連サービスの質の確保のための価格及び指導等	事務局長	無	無
277	太田 茂	58	独立行政法人国立病院機構千葉東病院看護部長	H27. 3. 31	H28. 11. 1	医療法人石郷岡病院	看護管理	看護部長	無	無
278	瀬戸 昭則	57	独立行政法人国立病院機構東京医療センター事務部長	H27. 3. 31	H28. 6. 1	大陽日酸株式会社	産業ガスの製造・販売等	顧問(一般社団法人日本産業・医療ガス協会常務理事)	無	無

(注1) 「国家公務員法第106条の24第2項等の規定に基づく届出」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の24第2項(独立行政法人通則法の一部を改正する法律(平成26年法律第66号。以下「改正法」という。))による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく届出が含まれる。

(注2) 「求職の承認」には、独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第106条の3第2項第4号(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づく承認が含まれる。

(注3) 「官民人材交流センターの援助」とは、以下の①又は②をいう。

①該当する再就職に関して官民人材交流センターの職員がその職務として行った国家公務員法第106条の2第1項に規定する行為(独立行政法人通則法第54条第1項において準用する国家公務員法第18条の5第1項及び同法第18条の6第1項(改正法による改正前の独立行政法人通則法第54条の2第1項において準用する場合を含む。))の規定に基づいて官民人材交流センターの職員がその職務として行った当該行為を含む。))

②官民人材交流センターが、国家公務員法第18条の5第1項及び第18条の6第1項の規定に基づき、早期退職募集制度(国家公務員退職手当法(昭和28年法律第182号)第8条の2第5項)による認定を受けた者又は受ける予定である者に対し、民間の再就職支援会社を活用して実施した再就職支援(該当する者は「有※」と記載)

【2-2 特定地方警務官（注）に係る届出関連】

番号	氏名	離職時の年齢	離職時の官職	離職日	再就職日	再就職先の名称	再就職先の業務内容	再就職先における地位	求職の承認の有無
1	中山 邦文	59	千葉県警察本部交通部長	H27. 10. 26	H28. 10. 1	東京セキスイハイム株式会社	住宅の販売、設計及び施工管理	千葉支店顧問	無
2	加藤 久夫	60	秋田県警察本部刑事部長	H28. 3. 22	H28. 11. 21	株式会社千秋矢留会すくすく保育園	保育園事務	一般事務（管理職）	無
3	加藤 芳雄	60	警視庁第六方面本部長	H28. 9. 2	H28. 10. 1	森トラスト株式会社	不動産業	参与	無
4	亀井 徹夫	60	警視庁警備部参事官	H28. 9. 2	H28. 10. 1	東日本旅客鉄道株式会社	旅客鉄道事業	総務部調査役	無
5	河野 攝夫	60	警視庁蒲田警察署長	H28. 9. 2	H28. 10. 1	第一三共株式会社	医療用医薬品の研究開発、製造、販売等	総務調達部担当部長	無
6	橋本 芳彦	60	警視庁立川警察署長	H28. 9. 2	H28. 10. 1	双日株式会社	総合商社	人事総務部担当役員補佐	無
7	宮下 直伸	60	警視庁八王子警察署長	H28. 9. 2	H28. 10. 1	一般社団法人全日本指定自動車教習所協会連合会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	教習教育部長	無
8	吉田 宏彦	60	警視庁第四方面本部長兼警務部参事官	H28. 9. 2	H28. 10. 1	一般財団法人自警会	会員の厚生共済等	東京警察病院総務理事	無
9	小櫃 誠	59	千葉県松戸警察署長	H28. 9. 12	H28. 11. 1	一般社団法人千葉県指定自動車教習所協会	自動車教習所運営の合理化に関する調査研究等	専務理事	無

（注）特定地方警務官（警視正以上の階級にある都道府県警察の警察官（以下「地方警務官」という。）のうち、その属する都道府県警察において巡査の階級から順次警視の階級まで昇任し、引き続き地方警務官となった者及びこれに準ずるものとして国家公安委員会規則で定める者をいう。）については、警察法（昭和29年法律第162号）第56条の2の規定に基づき、国家公務員法第106条の2の規定に基づく再就職のあっせんの規制は適用しないこと等とされている。

○国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）（抄）

（任命権者への届出）

第百六条の二十三 職員（退職手当通算予定職員を除く。）は、離職後に営利企業等の地位に就くことを約束した場合には、速やかに、政令で定めるところにより、任命権者に政令で定める事項を届け出なければならない。

2 （略）

3 第一項の届出を受けた任命権者は、当該届出を行つた職員が管理又は監督の地位にある職員の官職として政令で定めるものに就いている職員（以下「管理職職員」という。）である場合には、速やかに、当該届出に係る事項を内閣総理大臣に通知するものとする。

（内閣総理大臣への届出）

第百六条の二十四 管理職職員であつた者（退職手当通算離職者を除く。次項において同じ。）は、離職後二年間、次に掲げる法人の役員その他の地位であつて政令で定めるものに就こうとする場合（前条第一項の規定により政令で定める事項を届け出た場合を除く。）には、あらかじめ、政令で定めるところにより、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

一 行政執行法人以外の独立行政法人

二 特殊法人（法律により直接に設立された法人及び特別の法律により特別の設立行為をもつて設立された法人（独立行政法人に該当するものを除く。）のうち政令で定めるものをいう。）

三 認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政庁の認可を要する法人のうち政令で定めるものをいう。）

四 公益社団法人又は公益財団法人（国と特に密接な関係があるものとして政令で定めるものに限る。）

2 管理職職員であつた者は、離職後二年間、営利企業以外の事業の団体の地位に就き、若しくは事業に従事し、若しくは事務を行うこととなつた場合（報酬を得る場合に限る。）又は営利企業（前項第二号又は第三号に掲げる法人を除く。）の地位に就いた場合は、前条第一項又は前項の規定による届出を行つた場合、日々雇入れられる者となつた場合その他政令で定める場合を除き、政令で定めるところにより、速やかに、内閣総理大臣に政令で定める事項を届け出なければならない。

（内閣総理大臣による報告及び公表）

第百六条の二十五 内閣総理大臣は、第百六条の二十三第三項の規定による通知及び前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、政令で定めるところにより、内閣に報告しなければならない。

2 内閣は、毎年度、前項の報告を取りまとめ、政令で定める事項を公表するものとする。

○独立行政法人通則法（平成 11 年法律第 103 号）（抄）

（役員の退職管理）

第五十四条 国家公務員法（中略）第百六条の十六から第百六条の二十七までの規定（中略）は、役員又は役員であった者について準用する。（以下略）

2～6 （略）